

中小建設業者も利用者も“大助かり”です

全国各地で

住宅リフォーム助成制度スタート



埼玉・川口市では

地元の建設業者への発注で

工事費用の5%、上限で10万円まで助成

「使わなくなつた店の部分

を車庫と居間に改造し、家族
だんらんの部屋ができ喜んで
います。リフォーム助成は本
当に良い制度で、多くの人が
利用できるといいですね」

川口市の住宅リフォーム助
成制度を利用、昨年夏に店舗
兼用の自宅を改造したTさん
(70)の実感です。

Tさんは、近所で工事をし
ていた埼玉土建川口鳩ヶ谷支
部の組合員、佐藤信勝さん
(44)からリフォーム助成制
度を知りました。

川口市では、自宅のリ
フォーム（改修）を地元の建
設業者に発注すると、工事費
用の5%，上限で十万円まで
助成します。

佐藤さんは同制度を使つた
リフォーム工事を二十件近く
手がけています。「リフォー
ムしたいけれど、金がかかる
ので」と悩んでいる人に、助
成制度を紹介すると『それは
助かる。ぜひやつてみたい』
と話が具体化していきます。
ね」「大手ゼネコンだけにしか
仕事ももうけもまわらない大

型公共工事と違つて、この制
度は自治体のわずかな予算で、
助成金をうすく、ひろく補助
することできちん町場の中小
建設業者にも仕事がまわつて
くる、本当にありがたい制度
ですよ」と絶賛します。

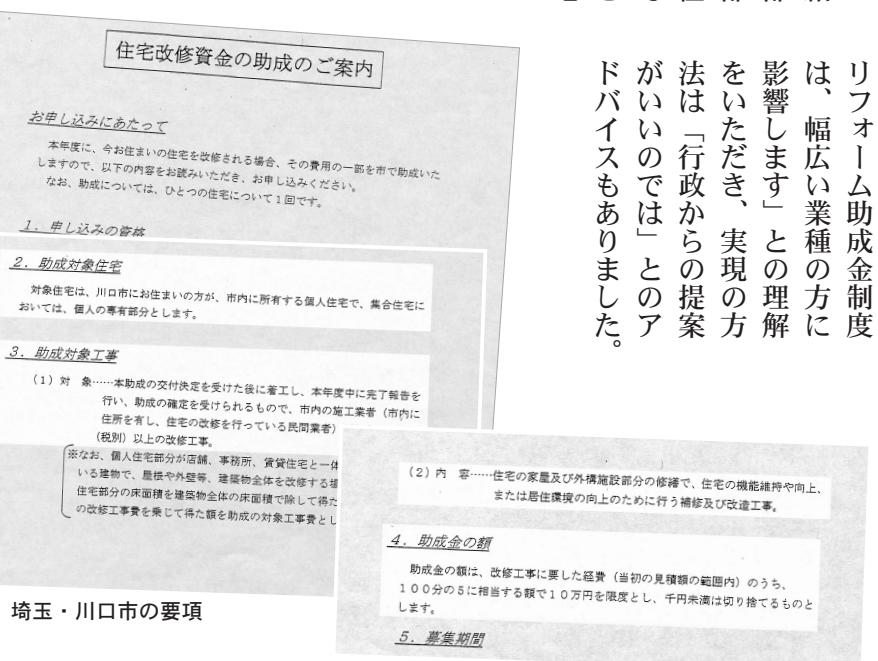
地域建設業の振興、生活型公共事業の拡充など 地元業界と共同で自治体動かす

埼玉県内でリフォーム
助成制度がスタート
したのは二〇〇〇年。
埼玉土建川口鳩ヶ谷支
部と日本共産党川口市
議団の提案がきっかけ
でした。

埼玉土建川口鳩ヶ谷
支部では、日本共産党
川口市議団や地元建設
企業、建設協会、建設
業組合などに対し、組
合員のアンケート結果
も持つて、協力・共同
を申し入れ、賛同して

もらいました。また、
日本共産党市議団の紹
介で、市役所の経済部
長・建設部長・理財部
長など関係部署の責任
者とも懇談を重ね、そ
の中でも「プレミア付き
の商品券と比べて住宅

リフォーム助成金制度
は、幅広い業種の方に
影響します」との理解
をいただき、実現の方
法は「行政からの提案
がいいのでは」とのア
ドバイスもありました。



大きな経済効果 来年度も延長

一九九九年八月、岡
村幸四郎川口市長に要
請しました。岡村市長
は「リフォーム助成は
少ない予算で大きな經
済効果をつくれる優れ
た制度だ、ぜひ研究し
たい」と答え、次年度
に予算五百万円を計上。

同支部の中山松夫書
記長はいいます。「市内
が検討されています」

の有力建設業者、業界
団体にもよびかけ賛同
してもらうなど、幅広
い提案運動としてとり
くみました。今年度の
経済波及効果は二十四
倍。当初は二年限りで
したが、市も『やめる
理由はない』と延長、
来年度は百万円の増額
が検討されています」



日本共産党
北関東ブロック
事務所ニュース
2004年5月号外

日本共産党と 大門参院議員

国の助成制度創設に奔走 住宅リフォーム



住宅リフォーム制度を実施している自治体の例

都府県名	実施自治体名	助成額(A)	工事件数	工事総額(B)	比率B/A倍	備考
福島県	いわき市	36,353	318			2003年度実績
茨城県	古河市・五霞町・三和町・猿島町・堺町・総和町・八千代町	25,755	338	456,058	18	実施7自治体の内4自治体の集計
埼玉県	幸手市・白岡町・川口市・北本市・朝霞市・川越市・八潮市・羽生市・秩父市・坂戸市・毛呂山町・越生町・吉見町・川島町・深谷市・菖蒲町・嵐山町・加須市・騎西町・狭山市	98,306	1,298	1,635,661	17	実施20自治体の内、13自治体の集計、2003年度実績
東京都	板橋区・目黒区・品川区・豊島区・多摩市・東久留米市・あきる野市・豊島区・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町・町田市・調布市	23,070	312	452,170	20	実施12自治体の内、7自治体の集計
石川県	金沢市					
京都府	京田辺市・網野町・加悦町	21,600	236	468,560	22	3自治体の集計
滋賀県	守山市・彦根市・八日市市・長浜市・新旭町					
兵庫県	明石市・加古川市・福崎町	17,366	201	263,270	15	実施3自治体の内1自治体の集計
徳島県	松茂町					
宮崎県	日南市・都城市					

※日本共産党国会議員団及び、各地の資料をもとに北関東ブロック事務所で作成。金額は千円、2002年度実績ベース、福島県と埼玉県は2003年度実績ベース。

17倍の経済効果

埼玉土建（鈴木稔委員長）によれば今年度の助成数は全県（集約できたもの）で約千三百件、助成総額は九千八百万円余。

工事費総額は十六億三千万円にのぼり、助成額の十七倍の経済波及効果を生みました。全国有数の実績です。

日本共産党は、住宅リフォームの助成制度で国が自治体を支援することを求めています。参院予算委員会での質問に対し、「地域経済の活性化にもある程度資する」（松野仁国交省住宅局長）と答え、「国が自治体を支援すれば効果はさらに大きくなる」との指摘に「指摘通りであり、国がやる場合、目的と手法を検討せ

全建総連 東京都連合会、東京土建、埼玉土建の代表らと国土交通省に申し入れを行なう大門議員（正面左から3人目）



全建総連の仲間の要望にこたえ 大門みきし参院議員が提案

「これは地域経済活性化の特効薬です」。多額の出費となる自宅改修にふみきれなかつた市民や、不況で仕事のない建設業者から喜ばれているのが各地の自治体でとりくまれている住宅リフォームのム助成制度です。

この制度がスタートしたのは、大門みきし参院議員が東

京土建労組の書記長から、日本共産党の候補者として活動を始めた一九九八年、東京・板橋区からです。

全建総連の仲間から要望を聞き、議論する中で提案。実際に向け働きかけてきました。

二〇〇三年度、全国でおよそ六〇の自治体で創設されています。

実施自治体や予算額も増える

二〇〇三年度、埼玉県では二〇の自治体が住宅リフォーム助成制度を実施。中でも秩父市は、三〇万円以上の工事に一律一〇万円を助成し、一ヶ月余の短期日に五五〇件のリフォームが申し込まれた。川口市の他にも川越市、幸手市、加須市、騎西町など一年限りの予定が延長され、

「非常に好評で……一ヶ月を待たずに予算額に達する……」（斎藤川越市経済部長）と予算も増額するという自治体が増えています。

二〇〇四年度からは、蓮田・富士見・志木・入間・行田の各市と滑川町・皆野町の七自治体が加わり、埼玉県内では二七の自治体が実施する予定です。

『住宅リフォーム』 国の制度で実現を

大門みきし参院議員は、東京土建労組の書記長をやつていたときに、全建総連の仲間と一緒に、「住宅リフォーム補助制度」を提案。実現に向け奔走してきました。

三月、私は参院予算委員会で、この制度を国の制度とするよう求めました。この質問の準備で、大門議員は予算委理事として質問の成功に全力をつくしてくれました。石原国交相は、この制度が住宅リフォームの刺激になり経済効果があると認めました。

ムダな大型公共工事ではなく、地域に密着した事業で、中小業者も利用者にも喜ばれる、この様な制度が全国に普及し國の制度にする上で、大門議員はなくてはならない政治家です。

参議院議員・西山とき子
(京都選挙区)

なくてはならない政治家
——大門議員